



# 17委員会が新体制に移行

## 農業委員 259人、 最適化推進委員 199人

7月から8月にかけて、丹波市など県内17市町の農業委員会が新体制に移行し、農業委員259人、農地利用最適化推進委員199人が選任された。

農業委員259人のうち、50歳未満の者は12人、女性は24人で、1委員会当たりの平均人数は15・2人、女性の割合は9・3%だった。また、女性農業委員がいない委員会は3委員会、移行前に比べ6委員会減少した。推進委員を委嘱した農業委員会は13で、1委員会当たりの平均人数は15・3人、女性は2人となっている。推進委員が最も多かったのは、姫路市の36人で、次いで南あわじ市(35人)、丹波市(25人)が続いた。今年6月までに新体制に移行した委員会は9委員会、8月

1日時点で、県内の半数の26委員会が新体制に移行したことになる。県下全体の委員数は、農業委員が720人(うち女性51人)、推進委員が311人(うち女性3人)の合計1031人となっている。

(新体制移行委員会の農業委員数と推進委員数は下表のとおり)

### 知事・県幹部に要請

県農業会議

7月24日、兵庫県農業会議の藤本和弘会長、西浦道雄副会長、三浦剛介副会長が兵庫県庁で井戸敏三県知事と黒川治県議会議長に面談し、6月

### 発行所

一般社団法人  
兵庫県農業会議  
神戸市中央区下山手通4丁目15-3  
兵庫県農業共済会館内

### 主な内容

- ◆農業経営レベルアップ事業助成対象決まる
- ◆農地利用最適化交付金に係る報酬条例の準備に関する説明会
- ◆農業委員会新役員

27日の第2回通常総会で決議した「平成30年度兵庫県農業・農村施策に関する意見」について、その実現を要請した。

◆農業委員数新役員

①農業・農村における効率的かつ計画的な土地利用の推進

②農業振興への支援

③地域創生の取り組みとの一体的な農業施策の展開等

④有害鳥獣対策の強化・充実

⑤持・強化

⑥農地地域の活性化対策、農村の地域コミュニティ機能等の維持・強化

⑦農地委員新委員(敬称略)

中西一彦(宝塚市農委会長)▽馬田禧紹(加古川市農委会長)▽谷山甫(赤穂市農委会長)

また、7月26日に開かれた県の農林水産施策の推進に係る政策提案会に藤本会長が出席。県農政環境部の藤澤崇夫部長らに、同意見などに基づく政策提案を行った。

新体制移行委員会の農業委員数と推進委員数

農委名	農業委員				推進委員			委員・推進委員計			
	男	50歳未満	女	50歳未満	計	男	女	計	男	女	計
尼崎市	12	0	2	0	14	-	-	-	12	0	12
西宮市	13	1	1	0	14	-	-	-	13	1	14
伊丹市	9	1	2	0	11	-	-	-	9	1	10
宝塚市	10	1	3	0	13	5	0	5	15	3	18
明石市	13	1	1	0	14	6	0	6	19	1	20
加古川市	16	0	2	0	18	19	0	19	35	2	37
高砂市	13	1	1	0	14	3	0	3	16	1	17
播磨町	10	0	0	0	10	-	-	-	10	0	10
姫路市	18	0	1	0	19	36	0	36	54	1	55
福崎町	10	0	2	0	12	6	0	6	16	2	18
相生市	11	2	1	0	12	6	0	6	17	1	18
赤穂市	11	1	2	0	13	11	0	11	22	2	24
宍粟市	17	2	2	1	19	15	0	15	32	2	34
朝来市	14	1	0	0	14	12	1	13	26	1	27
丹波市	23	0	1	0	24	25	0	25	48	1	49
南あわじ市	16	0	3	0	19	34	1	35	50	4	54
淡路市	19	0	0	0	19	19	0	19	38	0	38
	235	11	24	1	259	197	2	199	432	23	455

# 若手農業者らの積極的な取り組みを支援

## 農業経営レベルアップ事業

### 助成対象決まる

県農業会議は7月20日、ひょうご農業経営レベルアップ事業の農業ビジネスプラン審査会を開き、今年度の助成対象として3つの農家グループの企画を採択した。

神戸市西区の大皿一寿さんら5人は、消費者と1シーズン(10週)単位の野菜セットの契約販売に取り組む。消費者から前金を受け取ることで、資金繰りがしやすくなるほか、生産者同士のノウハウを共有

することで若手農家の技術向上にもつながる。現在、野菜セットには約10種の野菜が入っており、獲得顧客100人を目指す。

姫路市の鈴木広史さんら6人のグループは、野菜の新たな商品・販売形態を確立し、全国展開を図る。「見て楽しむ、食べて楽しむ」をコンセプトに、プレゼント等に使える野菜セットとして野菜ブーケの販売・改良に力を入れる。稲美

町(山崎秀之さんら4人のグループ)は、手軽に花壇苗を楽しめるよう、オリジナルのプリントポットを作成。重たい鉢や植え替えをなくすことで、消費拡大をねらう。

同事業は、地域農業の課題解決に向け、認定農業者や若手農業者、集落営農組織が連携して取り組むビジネスプランについて、活動経費の一部を支援するもので、助成率は2分の1(50万円)まで。

## 農地利用調整等推進

### 会議を開催

県農業会議は、7月13日に神戸市で農地利用調整等推進会議を開催し、農業委員会、農林(水産)振興事務所、農地管理事務所の職員77人が出席した。

最初に県農政環境部が、今年度から実施する「地域農地管理事業」や所有者不明農地の公示制度、太陽光発電設備

の設置に係る届出制度について説明。次に兵庫みどり公社が、農地中間管理事業の推進について説明し、貸し出し可能な農地の掘り起こしや借り受け

希望者とのマッチングなど、農業委員会との連携強化について要請した。

県農業会議からは、農地利用最適化を推進するために、農地所有者の意向把握を進める「はじめの一歩運動」の案について説明した。

## 日欧EPA国内対策

### 政府が基本方針策定

政府は7月14日、日欧経済連携協定(EPA)の大枠合意を受け、国内対策の基本方針を決定した。

今秋を目的に、農林水産業の体質強化策を柱とした総合的なEPA対策をまとめることとし、畜産農家の経営安定対策(牛・豚・鶏・マルキン等)のほか、乳製品の生産コスト低減や品質向上、ブランド化、畜産物や加工食品等の輸出条件の改善等を進めるとしている。

## 全国農業新聞・7月増部

全国農業新聞の普及について、7月に増部したのは2市町。(一)内は増加部数。

- ①西脇市(2)、②太子町(1)

**全国農業図書新刊紹介**  
 「農地パトロールと利用意向調査を進める遊休農地解消と担い手への農地集積」(2916)、A4版4頁、45円

## 18年6月末の

### 米在庫量予測

# 182万トン

農林水産省

農林水産省は7月31日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会において、2017産米の価格に影響を及ぼす来年6月末の米の民間在庫量を、前年同期より9割(17万ト)少ない182万トとする需給見通しを示した。

今年6月末時点の民間在庫量(速報値・199万ト)と17年産米の生産数量目標(735万ト)から、年間の需要量(推計値・752万ト)を差し引いて算出したもの。今後の作況など不確定な部分はあるが、飼料用米などへの切り替えが進んだことで、適正量とされる200万トを大きく下回り、6年ぶりの低水準になると予測している。

## 担い手支援事業紹介⑩

### 新・農業者フェア

県農業会議(ひょうご就業支援センター)は7月23日、東京国際フォーラムで開かれた「新・農業者フェア」に出展した。

全国から農業法人や市町担い手育成等各種協議会、新規就業支援センター等210の団体が参加した。

来場者は1343人で、ひょうご就業支援センターのブースには22人の相談者が訪れたほか、カムバックひょうご東京センターと連携し、移住相談にも対応した。

相談者のうち9人は、兵庫県出身者や県内に親戚がいる人だった。相談者には、10月15日に開催する「就業希望者バスツアーin兵庫」の参加を呼びかけた。

### 農地利用最適化交付金に係る報酬条例の整備に関する説明会開催

県は7月13日、神戸市で農地利用最適化交付金に係る報酬条例の整備に関する説明会を開催し、農業委員会、市町法制担当部局職員等87人が出席した。

農地利用最適化交付金は、農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬の財源として交付されるため、活用するには、

報酬条例の整備が必要となる。全国で平成29年10月末までに新体制に移行する1399の農業委員会のうち、報酬条例が整備されている市町は約3割にとどまっている。活用が進まなければ、同交付金の予算が削減される可能性もあることから、条例の整備が急務となっている。

当日は、近畿農政局から交付金の概要と他県の報酬条例の事例の説明があり、条例の改正と交付金の活用が依頼された。

### おむすびが届ける

#### 感謝の気持ちを

### おむすびコンテスト

#### 作品募集

県と県米穀事業協同組合は、「おいしいごはんを食べよう県民運動」の一環として、「第20回おむすびコンテスト」の作品を募集している。  
ごはん食や県農林水産物に興味を持ち、親しんでもらう

ために実施するもので、大切な人への感謝や愛情を込めたおむすびを募集している。

募集テーマは「おむすびが届ける感謝の気持ち」。家族や大切な人に感謝の気持ちがたつぷりのおむすびが対象。

同コンテストにあわせて、「あけてニッコリ!!わくわくお弁当コンテスト」(テーマ:ひょうごがいっぱい!手軽でおいしいごはん弁当)の作品も募集している。

対象は、おむすびコンテストが小中学生で、お弁当コンテストは中学生以上。応募は専用の応募用紙に作品の写真を貼り付け、9月22日までに提出する。

応募・問い合わせは、県米穀事業協同組合(078・361・3318)まで。

の義務化に備えて研修会を開催した。

HACCPは、1960年代のアポロ計画の際、宇宙食の微生物学的安全性の確保のために考案された管理方法。食品の製造や加工の段階で発生する可能性のある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析(Hazard Analysis)し、製造工程のどの段階でどのような対策を講じれば、より安全な製品を提供することができるかという重要管理点(Critical Control Point)を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保するもの。

研修会では、(株)ティーズフードコンサルタント代表取締役の高柳竜雄氏が「迫るHACCPの義務化」と題して講演。加工品等を扱う参加者ら約30人は、今後HACCPが義務化されたときに迅速に対応できるように、仕組みや点検表の確認方法、注意点を学んだ。

### 農業委員会新役員

(敬称略)

- 〔尼崎市〕会長・松本啓二▽会長職務代理者・西村昌浩
- 〔西宮市〕会長・松本俊治▽会長職務代理者・中務幸雄
- 〔伊丹市〕会長・中西良博▽会長職務代理者・西川裕雄
- 〔宝塚市〕会長・中西一彦▽会長職務代理者・金岡久仁雄
- 〔明石市〕会長・中里正己▽会長職務代理者・安達哲哉
- 〔加古川市〕会長・馬田禧紹

▽会長職務代理者・三村寛

- 〔高砂市〕会長・藤井陽一▽会長職務代理者・北原豊茂
- 〔播磨町〕会長・澤田秀隆▽会長職務代理者・梅谷良治
- 〔姫路市〕会長・池内宏行▽会長職務代理者・岸本英夫▽会長職務代理者・小段昭文
- 〔福崎町〕会長・上田隆敏▽会長職務代理者・松岡繁克
- 〔相生市〕会長・川田文規▽会長職務代理者・原雅春
- 〔赤穂市〕会長・谷山甫▽会長職務代理者・岡野佳一

長職務代理者・大崎清

- 〔宍粟市〕会長・森本弘昭▽会長職務代理者・村上廣恭
- 〔朝来市〕会長・米田利秋▽会長職務代理者・西村繁
- 〔丹波市〕会長・古倉一郎▽副会長兼会長職務代理者・岸本好量▽副会長・荒木嘉信
- 〔南あわじ市〕会長・竹田孝司▽会長職務代理者・森光男
- 〔淡路市〕会長・北坂勝弘▽会長職務代理者・岡野佳一

### HACCPの

### 義務化に備えて

### 研修会開催

ふるさと食品生産振興会

ふるさと食品生産振興会は

7月24日、神戸市でHACCP

担い手・企画委員会新委員(敬称略)

馬田禧紹(加古川市農委会会長)

# 農委だよりコンクール

応募締切は11月30日

県農業会議では、全国農業会議所・全国農業新聞主催の「農業委員会だより」全国コンクールへの応募を農業委員会に呼びかけている。

庫県代表のほか、優れたものを優秀賞に選ぶ。

### ◇留意事項

- ①改正農業委員会法第37条(情報公表)を踏まえて、「農業委員会からのお知らせや活動報告等が分かりやすく編集掲載されているか」が審査基準に追加された。
- ②過去3年間の全国コンクール

## 県農業会議農地委員会結果

県農業会議は7月5日、第16回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

### 一 議事

(1)農地の転用のための許可について

農地法第4条に関する転用事案2件について審議し、許可相当として丹波市農業委員会長に回答することに決定した。

(2)農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案7件について審議し、香美町の案件については現地調

査のため回答を保留し、6件は許可相当として、たつの市、太子町、養父市、洲本市農業委員会長に回答することに決定した。

### 二 協議

(1)当面の農政問題について  
太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例、日EU・EPA交渉の状況、平成29年農業構造動体調査、所有者不明土地問題研究会中間整理について事務局が説明した。

### 農業会議日誌

7月1日～7月31日

- 3日 稲作経営者会議役員会出席(神戸市)
- 5日 第16回農地委員会開催(神戸市)
- 6日 都道府県農業会議組織・財政対策等事務局長会議
- 7日 農業経営法人化チーム会議出席(神戸市)
- 10日 近畿府県農業会議会長・事務局長会議出席(和歌山県)▽集落営農ネットワーク協議会役員会出席(神戸市)
- 11日 開発審査会出席(神戸市)
- 13日 農地利用調整等推進会議開催(神戸市)▽農地利用最適化交付金に係る報酬条例の整備に関する説明会出席(神戸市)▽農業委員会体制整備市町巡回(加古川市)
- 14日 農地現地調査実施(香美町)
- 15日 日本農業技術検定試験出席(神戸市)
- 18日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(南あわじ市)▽県農地利用推進協議会農地利用最適化推進部会出席(神戸市)
- 19日 ひょうご農業経営レベルアップ事業審査会開催(神戸市)▽公社・県・農業会議連絡会議出席(神戸市)
- 20日 第3回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)▽農業委員・農地利用最適化推進委員研
- 出 席(愛媛県・7日まで)▽全国稲作経営者現地研究会in新潟出席(新潟県・7日まで)
- 7日 農業経営法人化チーム会議出席(神戸市)
- 10日 近畿府県農業会議会長・事務局長会議出席(和歌山県)▽集落営農ネットワーク協議会役員会出席(神戸市)
- 11日 開発審査会出席(神戸市)
- 13日 農地利用調整等推進会議開催(神戸市)▽農地利用最適化交付金に係る報酬条例の整備に関する説明会出席(神戸市)▽農業委員会体制整備市町巡回(加古川市)
- 14日 農地現地調査実施(香美町)
- 15日 日本農業技術検定試験出席(神戸市)
- 18日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(南あわじ市)▽県農地利用推進協議会農地利用最適化推進部会出席(神戸市)
- 19日 ひょうご農業経営レベルアップ事業審査会開催(神戸市)▽公社・県・農業会議連絡会議出席(神戸市)
- 20日 第3回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)▽農業委員・農地利用最適化推進委員研
- 修会開催(相生市)▽県統計協議会理事会・総会出席(神戸市)
- 21日 第4回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)
- 23日 新・農業人フェア東京出席(東京都)
- 24日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(朝来市)
- 25日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(淡路市)
- 26日 農林水産施策の推進に係る政策提案会出席(神戸市)
- 27日 農地調整室・農業会議事務打合せ会出席(神戸市)
- 28日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(宍粟市)▽農地中間管理事業に関する都道府県別意見交換会出席(東京都)▽女性農業者事業交流会打合せ(上郡町、相生市)
- 31日 農業経営法人化プロジェクト会議出席(神戸市)▽県民農林漁業祭説明会出席(同

(別表) 第16回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区 分	農 地 区 分 別 処 理 件 数						処 理 面 積 (㎡)
	農 振 農 用 地	甲 種	第1種	第2種	第3種	合 計	
第4条	2	0	0	0	0	2	7,319
第5条	2	0	2	2	1	7	40,188.2

15日 日本農業技術検定試験出席(神戸市)

18日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催(南あわじ市)▽県農地利用推進協議会農地利用最適化推進部会出席(神戸市)

19日 ひょうご農業経営レベルアップ事業審査会開催(神戸市)▽公社・県・農業会議連絡会議出席(神戸市)

20日 第3回ひょうご農業MBA塾開催(神戸市)▽農業委員・農地利用最適化推進委員研

